

Area Innovation Review Mook 013

特集 『 ポスト補助金時代の地方議会 』

AIR 2015年9月配信 vol.168 - vol.170 特集記事の再構成版



AREA INNOVATION ALLIANCE

< 目 次 >

1. 「議会で注目すべき、まちづくり関連ポイント」・・・p3
 - (1) 「総事業費」ではなく、「ライフサイクルコスト」で議論する
 - (2) 他の地域の成功事例は本当に成功しているのか
 - (3) 立地優位な公共資産は、公民連携事業で開発できないのか

2. 今行くべき、議員視察のポイント（2015秋版）・・・p7
 - (1) 地元中堅によるまち会社に公共資産を活用させ、補助金ではなく金融でやる
 - ① 「岩手県紫波町」 オガール紫波
 - ② 「広島県尾道市」 OnomichiU2
 - (2) 有名だけど視点を変えて視察しよう
 - ① 富山市(基礎的自治体のコンパクト化の限界。富山市は郊外を視察しよう)
 - (3) 新規開発系の失敗事例
 - ① 福井市・駅周辺再開発
 - ② 久留米市

3. 「視察先での正しい夜の過ごし方-ナイトタイムエコノミストを目指せ-」・・・p13
 - (1) メインストリートよりも路地裏にこそまちの新しい兆しが現れる
 - (2) 視察先のナイトタイムエコノミーを観察し新しいビジネスの息吹を掴むべし
 - (3) ナイトタイムエコノミースポットを探そう

<お断り書き>

本MOOKは、AIAの配信するメールマガジン『Area Innovation Review』の2015年9月度配信のvol.168～vol.170の特集記事『まち会社の営業力』を再構成したものに一部修正を加えたものとなっております。

その後、本文内にて紹介しておりますサイトや資料などのURLが切れてしまっている可能性があります。ご容赦頂きたく存じます。

1. 「議会で注目すべき、まちづくり関連ポイント」

今年に入って、議員向け研修に色々と呼ばれる機会が多くなりました。議会事務局が主催するものもあれば、最大会派などで主催されるもの、有志によるもの、多様です。

昨年まではそれほどなかったのですが、事業になるような機会ではないのですが、時間が許せば出向いて意見交換をしてみることにしています。地方自治体の意思決定は極めて大切で、議会での議論のフォーカスを変えてもらうことはとても重要です。国策などの効果などについての理解はそこまで深くなされていないことも多く、そのあたりの視察などでの評価ポイントなども昔からかなり転換しなくてはならないので、フレームワークの提供などを行っています。

AIR では基本的には「民間主導行政参加」のまちづくりを基本軸にしているので、民間が頑張ることで事業興せ。政治・行政は邪魔せず、補助金とかあげずに、規制緩和や金融支援への転換を目指して、という話をしています。

しかしながら、もう少し踏み込んで「じゃあ政治はどうするのだ」というあたりについて、私達なりの考え方は踏み込もうかなと思ったりしています。特に、公民連携事業について色々分析をしていくと、やはり首長のリーダーシップと議会での議論と協力なくして、民主的なプロセスでの公民連携は成立しません。

ということで、少し臨時企画で議員向けの「稼ぐまち」に向けて、特別連載をしたいと思っています。

【 議会で注目すべきまちづくり関連ポイント 】

地方自治体においては以前は検討しなくてよかった内容でも、今は検討しなくてはならない状況になっていることが極めて多くあります。特に何かをやる際に、その精査、が極めて重要になっていきます。

ここでは、議会質問などでフォーカスすべき、まちづくりの関連ポイントをまとめました。これらのポイントを無視してしまうと、危険な地域政策がそのまま実行されてしまったりするので、困りますよね。

(1) 「総事業費」ではなく、「ライフサイクルコスト」で議論する

中心市街地活性化ケースのモデルとして経済産業省や国土交通省で「コンパクトシティ政策」のお手本として事例集でも紹介されてきている青森県青森市の複合商業施設「アウガ」があります。国、県、市を挙げて補助金を投入し、約 200 億円近い建設費をかけて実施された一大事業であったため、まちづくり分野において大いに注目を集めました。そのため議会の研究会等で視察に訪れた方も多いのではないのでしょうか。例えばですがこのような視察をされているのではないかと思います。（例 宇都宮市議会自民党議員会 <http://www.utsunomiya-jimin.jp/4-7.html>）

ところがです。そのアウガが今経営危機にあることを皆さんはご存知でしょうか？実は成功ケースとしてもはやされていたオープン当時から経営実態は赤字であったという衝撃の事実があったのです。そのため経営難を何とか支えるために青森市がこれまでに負担した金額は 208 億円超にもなっているのです。その経緯は以下の資料を御覧ください。

・アウガの再生に向けて（平成 26 年 6 月）

<https://www.city.aomori.aomori.jp/shotengai-shinko/shiseijouhou/matidukuri/chu-shin-shigaiti/auga-saisei/documents/augasaisei.pdf>

・アウガの今後の方向性について（平成 27 年 5 月）

<https://www.city.aomori.aomori.jp/shotengai-shinko/shiseijouhou/matidukuri/chu-shin-shigaiti/auga-saisei/documents/20150528houkousei.pdf>

成功事例として議員の皆さんが視察される「アウガ」のビル、ご存知の通りハード整備に関しては国の支援措置が付きまして。しかしながらそれはイニシャルコストについてだけです。

ここにハード整備について見過ごせない極めて重要なことがあります。それは建物の「ライフサイクルコスト」という考え方です。建物が計画・建設されてから実際に運用されて、維持管理、修繕、改修が行われながら最終的に解体されるまでのコストを意味します。このライフサイクルコストで見るとビルの建設コストは 20%～30%程度でしかありません。残りの 70%～80%は、建設後の維持管理、修繕、改修等にかかりこちらの費用の方が膨大にかかるわけです。

そう考えますと、建物を建設するまでは国の予算支援で面倒みってくれるものの、その後の建物の運営にかかる費用は地元で負担し経営しなければなりません。つまりライフサイクルコスト全体で事業を考えていかなければ、補助金で建てるまではできたものの竣工直後からビル経営が成立しないという笑えない話になりかねないのです。

ですからハード整備に関する視察をするのであれば、単に建設に必要な総事業費だけで判断せずに、建物のライフサイクルコストから分析し経営として成立しているのか、という切り口から見ていくことが重要です。

(2) 他の地域の成功事例は本当に成功しているのか

議員の皆さんは日夜暇なく活動されており忙しいので視察先の選定について精査する時間が無いかと思います。そうした時に役立つ情報源として国が出している様々な地域をまとめた事例集があるかと思います。その中から自分の地域と似たような条件の地域をピックアップされているのではないのでしょうか？

しかしながらそもそも成功とは誰の基準での成功か、という視点で考えてみると、当然国が出す事例集なのでから掲載されるものは「国の政策に合致する」という意味での成功なのです。

しかも事例集の発行元となる霞ヶ関の担当者が直接自ら各地をくまなく回り実際に自分たちの足で稼いで確認したというケースは稀。委託先のシンクタンクやコンサルが作成したものを伝え聞いたレベルであったり、自治体にアンケート調査したものをただまとめただけ、という酷い有り様だったりします。

こうして集められた事例の中から特にモデルとなりそうなものを政策の目玉事業として取り上げ国の支援メニューとしてアナウンスされていきます。行政自ら成功を謳って支援を実施するという、いわばマッチポンプ的な仕組みで成功事例は回っています。そのため行政自らが失敗を認めにくい構造となっているのです。成功というのはあくまでもその時点においての話なのですが、事例集としてまとめられ地方へ伝播されてしまうとその後の情報はアップデートされていきません。

ぜひ成功事例集に掲載されている地域を視察される際は「その地域は本当に成功しているのか？」という批判的思考をくれぐれも忘れずにご覧になってください。